

# 令和5年度事業報告

## －令和4年度補正予算－

◆北海道開発事業費総額 1,524億円

- インバンドや国内観光など、コロナ禍で回復が遅れている分野の需要を復活させ地域経済の活性化を図る
- 気象変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するための防災、減災・国土強靱化の推進など国民の安全・安心の確保

## －令和5年度予算－

- 生産空間の維持・発展による食料安全保障、観光振興への更なる貢献
- 巨大地震への対応を含む国土強靱化の強力な推進
- ゼロカーボン北海道の実現

◆北海道開発事業費総額・・・ 5,705億円 対前年比100%

一般公共事業費	5,588億円	同上
・治山治水	1,022億円	同上
・道路整備	2,189億円	同上
・農業農村	795億円	同上
・森林整備	59億円	102%

◆受注状況 <金額：税抜き>

発注3官庁（札幌・札幌管・空知農業）が発注し、正会員・準会員及びその他空知管内企業が受注した当初契約額

⇒ 486億円 （対前年93.2%）

⇒ 内、正会員が受注した額462億円（対前年比93.9%）

## －上記予算執行を背景に当協会として－

- ◇労働・交通災害防止”撲滅強化年”と位置付け、安全パトロールなどの強化を図った結果、目的をほぼ達成することが出来ました。
- ◇「強靱な国土づくり及び地域の発展と住民生活の安全・安心の確保のため、発注機関や関係部署と十分な連携と情報交換などを行い、建設業の責務を果たして来ました。
- ◇各委員会による各種取り組みを予定どおり行って来ました。  
又、75周年記念事業（R 6.9.12）に向け、運営委員会及び編集委員会をそれぞれ開催して来たところです。

## 一各委員会における事業の取り組み結果一

### 【総務委員会】

- 昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経営者研修など予定していた事業を実施することが出来ました。
- 当協会設立75周年記念事業について、運営委員会において記念行事の基本方針や実施スケジュールを協議するとともに、編集委員会を開催し、記念誌発刊に向けた具体的な内容について検討して参りました。
- 継続課題や各委員会活動の所掌のため、各委員会における活動状況を確認するなど、協会事業全般的な検討を進めて参りました。

### 【広報・企画委員会】

- 空知地域の経済活性化を図る目的で継続して実施しております地域創生フォーラムを11月8日に開催し、今回は「明日からの空知を考える」と題し北海道日本ハムファイターズ社長の小村勝氏と北海道教育大学岩見沢校キャンパス長の山本理人氏に講演を行って頂きました。
- 経営塾道外研修について  
人材の育成や入職促進・職員の定着等、先進的な経営を実践している企業から経営のヒントを学ぶため実施しております。  
富士教育訓練センターでは、建設産業に携わる人材の育成・教育を専門的に行う施設として設置され、今回の研修では、施設の概要や技術・技能習得に向けた様々な研修内容の説明を受けるとともに、実習の様子も視察することができ、こうした施設の重要性や今後の建設産業における人材の育成、定着に向けて参考とすることができました。  
伊那食品工業㈱の視察では、一貫して「会社の目的は社員の幸せ」であるとした家族主義や会社を少しずつ大きくしようとする「年輪経営」といった経営理念や年功序列の給与制度、地域密着への取組など様々なお話を伺うことができ、今後の企業経営におけるヒントとすることができました。
- ビジネスマナーを学ぶため4月7日に新入社員研修会を実施し、会員企業の新入社員44名が参加し講師の荒木コンサルティングオフィス代表 荒木正芳氏から、建設会社で働くために必要な知識や建設業の現状・魅力についてご教授頂きました。

○コーチング研修について

3月23日・3月24日の2日間で若手職員の定着率の向上を図るために、中堅以上の社員を対象として若手職員の育成の取説・コーチング技術を身につける研修を(株)創成マネジメント 宇野三四郎氏にお願いし実施いたしました。

○その他にも、「岩見沢農業高校との連携授業」、「現場見学会」、「重機写生会」、「高校生によるインターンシップ」、「学校キャラバン」、「学校訪問」など事業を実施し、建設産業の魅力を発信すると共に入職促進に努めて参りました。

## 【安全・労務委員会】

○交通安全・労働安全、暴力追放を目的とした建設産業安全大会を「全国安全週間」準備期間前の5月24日に開催し、今年度を「交通災害・労働災害撲滅強化年」と位置づけ、「三大災害絶滅」を最重点目標に、労働災害・交通事故の絶滅に向けて数多くの現場パトロールを実施して、安全意識の啓発に努めて参りました。

○労務研究会活動においては、労働条件改善に向けて労務賃金・労務管理・安全衛生にかかる取り組みを進めて参りました。中でも公共事業労務費調査の概要や重要性を認識して頂くため説明会・事前相談会を実施し、適正な労働時間管理・賃金管理を行い、実態に即した労務単価となるよう指導して参りました。

○労働安全衛生法の遵守事項など作業計画の目的や内容、危険予知活動など現場入場時における基本事項について学んで頂くため、新入社員を対象に労働安全衛生教育研修を実施いたしました。

○安全衛生水準の向上を目的とした全国大会へ委員を派遣し、最新の安全衛生管理の成果について会員に報告を行いました。

## 【建設委員会】

○発注3官庁を対象としたと意見交換会を開催し、各会員から頂いた要望事項の内容を委員会で整理しポイントを絞って協議を行い、今後の工事を円滑に進められるよう議論を行って参りました。

(実施回数：札幌建管3回、空知振興局 農業1回)

○札幌建設管理部で実施している、「工事発注前三者検討会」(目的：設計業務の成果の品質向上と効率性及び現実性)に施工者側代表として建設委員を派遣し、より質の高い設計・円滑な工事施工の実現に向け協議して参りました。

(実施回数：2回)

○北海道農政部では委託成果品の品質向上・施工現場の効率化を目的に施工者が施工アドバイザーとして参画する「設計内容検討会」に建設委員を派遣し、施工上課題のある現場の安全対策や施工方法について協議いたしました。

(実施回数：1回)

- 2024年4月から始まる時間外労働上限規制の厳格化に対応するため、「働き方改革対応への道しるべ」（事例集）を作成・配布し、労働時間短縮、休日の確保に向けた取組の促進を図ってまいりました。
- 建設業の現状・課題の把握や現場のマネジメントの重要性、新技術の活用など現場技術者の技術力の向上を目的とした「現場技術研修」を開催いたしました。

以上、各委員会の取り組みについて下記の10項目を鑑み、それぞれの独自性を活かし活動をほぼ当初計画どおり実施することが出来ました。

## 記

- 1 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み
- 2 入札・契約制度の改善に向けた提言と要望
- 3 会員の経営体質強化に向けた人材育成への取り組み
- 4 広報活動の充実と会員相互のネットワークの確立
- 5 建設業経営効率化に向けた取り組み並びに設計、積算、施工の要望に関する意見交換会の充実
- 6 生産性向上に向けたICT技術の普及
- 7 労働災害・交通事故防止・暴力団対策の啓蒙・啓発活動の実施
- 8 災害防止策の実施、緊急災害対応への実践活動
- 9 各種研修事業の計画的実施並びに人材育成に伴う高校生現場見学会等の継続的な実施
- 10 会員相互の親睦と融和に向けた事業の取り組み